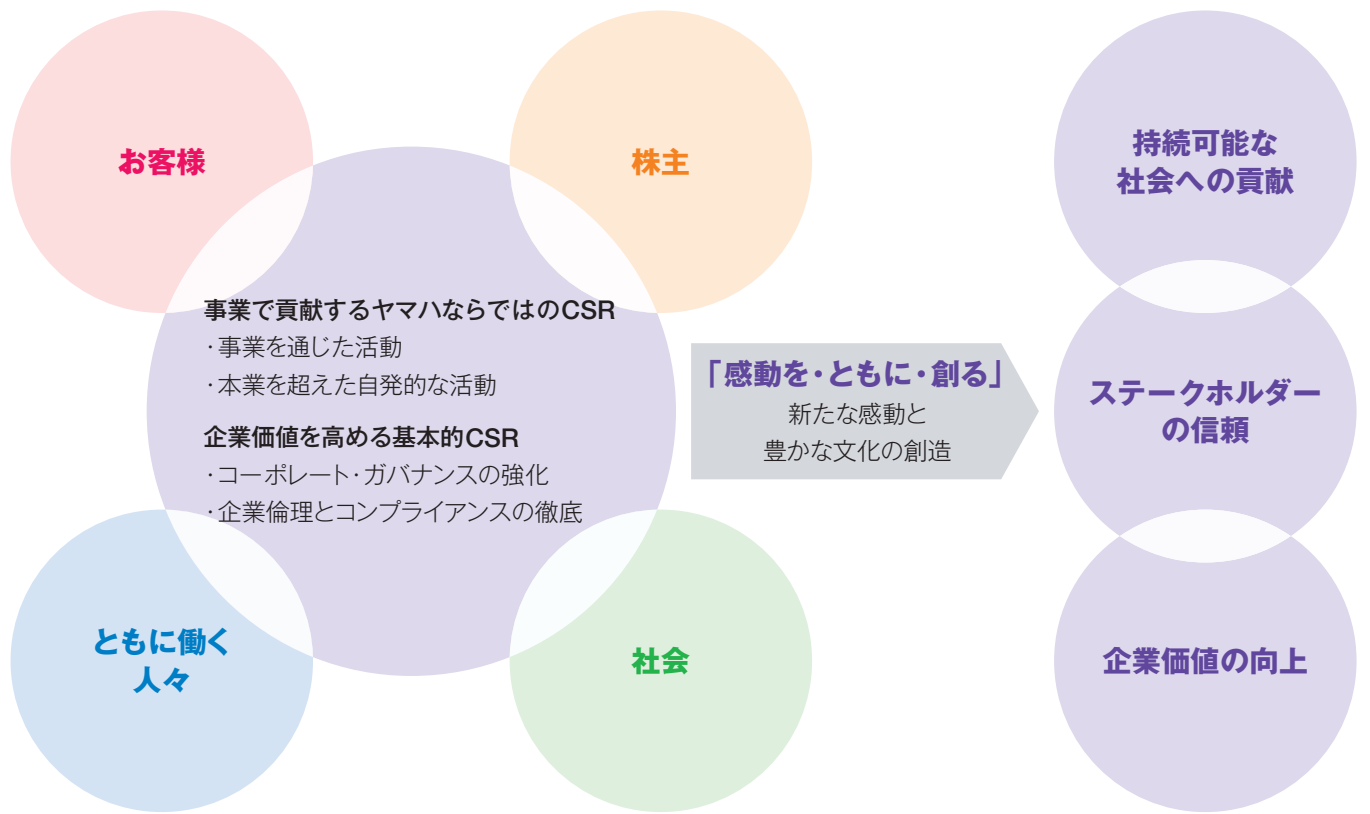




CSRを重視した経営

企業理念を実践し、事業を持続的に発展させ、本業で培った技術や保有する資産を生かしてさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、新たな感動と豊かな文化を創り続けることがヤマハのCSRであると考えます。



目次

CSRを重視した経営	01
ごあいさつ	02
特集	03
お客様とのかかわり	07
ともに働く人々とのかかわり	09
株主とのかかわり	12
環境への取り組み	13
マネジメント体制	16
第三者意見	17
企業情報	18

編集方針

ヤマハグループでは、CSRに対するビジョンや取り組みを幅広いステークホルダーの皆様にも明快にお伝えすることを目的として、「CSRレポート」を発行しています。2000年の刊行以来、皆様との日々の対話をベースに、関心の高い内容を優先的に掲載するよう努めています。特に今年はレポートの体裁を見直し、詳細な情報および各種データを掲載したウェブでの報告 (<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/>)と、要点をコンパクトに読みやすくまとめた冊子での報告(本冊子)の二本立てとしました。なお、作成に当たっては、環境省の「環境報告書ガイドライン(2007年版)」およびGlobal Reporting Initiative (GRI)の「持続可能性ガイドライン(第3版)」を参考にしています。

報告対象組織

ヤマハ(株)では、報告対象組織を、できる限り連結財務会計の集計範囲に近づけていく考えです。今回のレポートでは、環境保全活動の報告についてはISO14001認証を取得している27事業所(合計従業員数21,426名は連結従業員の80%)を対象としています。環境保全活動・社会貢献活動以外の報告については、ヤマハ(株)を主な対象とし、項目によってグループ企業の活動も報告しています。今後、グループ企業の報告を拡充していきます。

環境パフォーマンスデータについて

本レポートに記載した以外の環境パフォーマンスデータは、ウェブサイトで公開しています (<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/data>)。

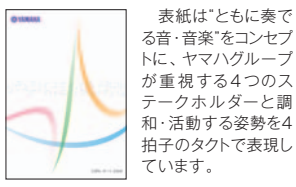
報告対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
 ※本レポートでは、上記期間を「2008年度」と表記しています。
 ※一部に、2008年度以前からの取り組みや、2009年4月以降の情報を記載しています。

次回発行予定

次回発行は2010年9月の予定です。

表紙について





ヤマハグループのCSR

ヤマハグループは、音、音楽を原点とする事業活動を通じて、企業目的である「感動を・ともに・創る」の実現をめざして、企業経営に取り組んでまいりました。そして、経営の基本方針の一つに「企業の社会的責任(CSR)の重視」を掲げて、品質、CS、調達、環境、広報渉外など、さまざまなテーマについて地道に取り組み、企業市民の一員としての役割を継続的に果たしてまいりました。これからも、ヤマハグループの経営理念である「顧客主義・高品質主義に立った経営」「健全かつ透明な経営」「人重視の経営」「社会と調和した経営」に基づき、企業としての社会的責任と貢献について、グループ全体でより認識を高め、社会的諸課題に取り組んでまいります。

ヤマハグループが展開するCSR経営の特徴は、事業を通じて世界の音楽文化の発展に貢献することであると考えています。ヤマハが持つ強みを生かして、音楽を楽しむ全てのお客様に、ご満足いただけるような製品やサービスを提供することにより、世界の音楽文化の発展と豊かな暮らしに貢献したいと思えます。

同時に、ヤマハグループがグローバルに事業を展開する上での基盤となる、それぞれの地域社会が抱える課題や温暖化、生物多様性といった地球規模の課題に対しても、貢献することが重要と考えております。地域社会の文化・教育発展への取り組み、また、資源の効率的活用や環境負荷低減を追求した製品の開発・生産、更には、木材を使った製品を製造する企業として森林の再生支援など、ヤマハグループならではの活動に重点において社会的課題への取り組みを推進してまいります。

ステークホルダーの皆様とともに

ヤマハグループは今年度、中期経営計画「YGP2010」の最終年度を迎えています。世界経済が減速する中で、数値目標の達成は困難な状況にありますが、「YGP2010」で打ち出した施策の展開として、これまでにピアノ工場を中心とする楽器製造拠点の再編を進めたほか、音楽ソフト事業においてもさまざまな取り組みを実施しました。また、重要なエマージング市場、とりわけ中国では2桁成長を達成することができました。厳しい事業環境にあっても、常にお客様の視点で発想、検討、議論、判断するという「顧客主義」と、どの価格帯においても高品質を崩さないという「高品質主義」の姿勢を貫き、ヤマハグループは、これからもステークホルダーの皆様を越える「感動」を創り続けてまいります。

CSRレポート2009の発行にあたって

今年度は、特集として「音・音楽」「地域社会」「福祉」に関する社会貢献活動を取り上げ、具体的な活動を中心にまとめました。それぞれの活動の基盤となる政策や制度、環境データやその他の基礎情報は、ウェブ版として当社のホームページより閲覧いただけます。

何とぞご一読いただき、忌憚のないご意見、ご期待をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

2009年9月

ヤマハ株式会社 代表取締役社長

梅村 充

特集

これまででも、これからも、「音・音楽」を通じた

ヤマハグループは「音・音楽」を中心テーマに、ステークホルダーの皆様と感動や豊かさをともに創り、共有し、そしてともに成長できるよう、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。今回は、「音・音楽を通じた社会貢献」「地域への社会貢献」そして「福祉への社会貢献」というテーマごとに主な取り組みをご紹介します。

音・音楽を通じた社会貢献

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/society>

子どもたちに音・音楽に触れる楽しさを伝える 「おや!なぜ?横丁 サイエンス・アベニュー」

■ヤマハ(株)管弦打楽器事業部

ヤマハ(株)では、2008年12月に地元浜松市の浜松科学館で開催された「第13回 おや!なぜ?横丁 サイエンス・アベニュー」にブースを出展しました。このイベントは、静岡県内の企業や団体などが、その事業の特質を生かした実験・工作のブースを出展することで、来場者の科学やモノづくりに対する興味や関心を喚起し、「科学する心」の育成を目的としているものです。

・創意工夫にあふれた「ヤマハらしい」ブース展開

4回目の出展となる今回も、「音・音楽」を軸とした3つのブースを出展。「音を見て触ろう!」では、人の声などをマイクで拾い電気信号に変えて可視化することで、子どもたちに見て楽しんでもらうとともに、その原理について実感を持った理解を引き出すことができました。また、「楽器を吹いてみよう!」では、普段目にする機会の少ない楽器や、手にすることの難しい楽器を実際に演奏して頂き、音の出る喜びや楽器を演奏する楽しみ、そして楽器の仕組みを学ぶ機会を提供しました。

「楽器をつくろう!楽器でつくろう!」では、身近にあるものを材料にした音の出る楽器の工作と、クラリネット(材料:グラナディアの木)製作時の端材などを利用したアクセサリー工作を行いました。楽器工作では、牛乳パックのホイッスルなどを作成。子どもたちは、自分の手で作り上げた楽器が完成し音が出るって歓声を上げて喜び、世界に一つの自分だけの楽器として大切に扱っていました。またアクセサリーコーナーでは、本体のグラナディア以外にも、飾り付けや作成過程においてバイオリンの弦など楽器に関する材料を多く使い、子どもたちの興味を喚起しました。

・社員の熱意がさまざまな発想を生み出し来場者の心を動かす
創造性豊かなブース展開の裏には、「前年以上に来館者に喜んでいただける内容に」というヤマハ社員の熱意がありました。部門の垣根を越えて自発的に集まったメンバーが、妥協することなくそれぞれの専門知識を生かし、アイデアを出し合い、実験を繰り返しながら内容を詰めていきました。これらの取り組みが来場者の心を動かし、2年連続集客数No.1につながりました。また、(財)浜松市文化振興財団からは感謝状を頂きました。

今後もこのような活動を通じて地域社会への貢献はもとより、人々と感動する瞬間を生み出し、企業目的である「感動を・ともに・創る」の実現をめざします。



参加者と感動する瞬間を生み出せました。



音が出るって
おもしろい!



真剣に作業に取り組む子どもたち



端材を利用した工作

社会とのかかわりが、ヤマハのベースです。

音楽文化の発展に貢献する 「日本吹奏楽指導者クリニック」

■ヤマハ(株)国内営業本部管弦打学校営業部

ヤマハ(株)は、スクールバンドを始めとする吹奏楽指導者などを対象とした「日本吹奏楽指導者クリニック」を共催・運営し、日本の吹奏楽界の発展に貢献してきました。

2009年5月、静岡県のアクトシティ浜松で行われたクリニックには国内外から1,090名が参加、40周年を迎えるにふさわしい過去最大規模のイベントになりました。日本を代表する指揮者や作曲家による「指揮法講座」や、全国で活躍するヤマハクリニシャン・アーティストによる各種講座が行われ、一流講師による直接指導を、参加者も熱心に受講していました。

コンサートには、日本を代表するトップバンドなど12団体、約950名が出演。ヤマハ吹奏楽団とシカゴ交響楽団首席トランペット奏者のクリストファー・マーティンさんによる協演など、多彩なプログラムで聴衆を魅了しました。

ヤマハ(株)は、青少年の音楽活動を支える役割を担う方々が、このクリニックを通じてともに学び、奏でる喜びと感動を共有していただくことを願って、活動を継続していく予定です。



一流の指導者による
熱の込められた指導

ドイツの公立学校に 本格的な管楽器レッスンの機会を提供

■ヤマハ・ミュージック・ヨーロッパ(YME)

YMEは、1994年よりドイツの公立学校の教員向けに、“brass in class (授業で金管楽器を使おう)”という主に金管楽器を使った授業のトレーニングを行っています。これまでに約1,500のクラスが“brass in class”を実践しており、35,000人以上の生徒がこの授業を通じてヤマハの楽器を演奏しました。

この“brass in class”をバックアップする取り組みの一つに、教員が年1回集う“brass in class”会議があります。2009年度はフランクフルトの近郊で開催され、250名の教員が参加しました。参加者は会議での情報交換に加え、トニー・ショルやヤン・デ・ハーンのような著名な指揮者によるワークショップ、ヤマハの専門家による金管楽器の使い方やメンテナンスについてのワークショップなどに参加。今後のクラス運営に役立つ内容の濃い会議となりました。



プロのミュージシャンによるコンサートの様子

官民一体となった地域文化イベント 「ハママツ・ジャズ・ウィーク」

■ヤマハ(株)

ヤマハ(株)は1992年より、本社所在地である浜松市と共同で「ハママツ・ジャズ・ウィーク」を開催しています。

2008年度も多くのジャズミュージシャンを招き、さまざまなイベントが繰り広げられました。プロのミュージシャンによるコンサートに加え、全国から優秀な小・中・高校生が参加する学生ジャズ・バンドの祭典や、ジャズに関する講義を開催するなど、来場者がジャズを存分に楽しむことができるよう工夫を凝らしました。

こうした活動の積み重ねと、音楽ファンやミュージシャンの協力に支えられ、本イベントは国内有数のジャズイベントとして評価を得ています。ヤマハ(株)はこれからも、音や音楽を通じて地域文化の発展に協力していきます。



“brass in class”を実践する
クラスの演奏

ハママツ・ジャズ・ウィーク

<http://www.yamaha.co.jp/event/hjw/index.html>

地域への社会貢献

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/society/area.html>

本社工場セキュリティ
サービスセンターの皆さん



地域住民の安全確保のため 「青色防犯パトロール活動」を実施

■ ヤマハ(株)本社工場

ヤマハ(株)本社工場では、地域住民の安全確保のため「青色防犯パトロール活動」を実施しています。この活動は、週に2回、社用車の屋根に青色回転灯を装着してドア部分には指定ステッカーを貼り、スタッフが指定の帽子と腕章を身に付けて、本社工場周辺の駐車場や小・中・高等学校の通学路のパトロールを行うものです。2005年1月から始まったこの活動は現在も継続的に実施されており、2008年6月には地元警察署より感謝状が送られました。今後も本社工場の警備の他、地域住民の安全確保にも力を入れた活動を続けていきます。

植林作業の様子



参加者の
集合写真



楽器づくり「職場体験学習」の受け入れ

■ ヤマハミュージッククラフト(株)

高級クラシックギターなどの製造を手掛けるヤマハミュージッククラフト(株)は、地元浜松市の中学生を対象に「職場体験学習」の受け入れを継続的に実施しています。この活動は、「モノづくり」をする当社が、将来ある若者に夢を与えられたらとの願いを込めて取り組んでいるものです。

6年目を迎えた2008年度は、5校から17名を受け入れました。参加した生徒さんたちは、集中して一つひとつの作業に取り組み、楽器づくりの楽しさや難しさを体験しました。

また環境保全活動に関する説明では、ゼロ・エミッション(廃棄物ゼロ)について特に関心を持って聞き入り、活発な意見や質問が出ました。

職場体験学習



「しずおか未来の森サポーター」 第2回植林活動を実施

■ ヤマハ(株)

ヤマハ(株)では環境保全活動の一環として、遠州灘海岸林の再生支援活動を行うため、2007年3月「しずおか未来の森サポーター」制度に第1号として名乗りを上げ、静岡県ならびに浜松市と協定を締結して、松くい虫被害の深刻な海岸林の再生支援活動に5ヵ年計画で取り組んでいます。

2008年10月にはヤマハグループの従業員とその家族約120名による2回目の植林活動を実施し、ヤマモモやウバメガンなどの郷土種180本の植栽を行いました。苗木は1.5mと育成の進んだものを使用し、しかも土運びや穴掘りなど力の要る作業の連続でしたが、参加した子どもたちも大人に負けず頑張りました。

作業終了後は初年度である2007年度に植林した苗木の様子を確認したり、浜松市および静岡県の職員の方による環境講話を聞き、近年の松枯れや海岸保安林について学んだりしました。今後もこういった従業員参加による植林や整備などの活動を通じて、防風・防潮などの防災機能と保健休養機能を併せ持つ海岸林づくりを支援していきます。

野球を通して子どもたちの健全育成活動を支援

■ ヤマハ野球部

都市対抗野球大会で3回の全国制覇を始めとする数々の栄光の記録を持つヤマハ野球部は、2008年度に創部50周年を迎えました。一方でヤマハ野球部は、野球を通して地元の子どもの健全育成の支援にも取り組んでいます。

2008年12月には、地元のNPO法人「掛川市体育協会」が主催する「少年野球教室・野球検診」に協力し、参加した約320名の児童に、実技指導などの他、成長期のスポーツ障害を予防するための野球検診などを行いました。実技指導では投球フォームや捕球姿勢、打撃などを丁寧に指導、子どもたちは一つひとつの動作に集中し野球の楽しさや難しさを体験しました。

選手たちは、引退後も指導員や審判員として引き続き地域の活性化に貢献しています。

少年野球教室・野球検診
(中日新聞東海本社提供)



福祉への社会貢献

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/society/welfare.html>

音楽チャリティ収益金で 養護学校に楽器を寄贈

■ ヤマハ(株)国内営業本部東日本鍵盤・普及営業部

ヤマハ(株)は、2008年9月にパシフィコ横浜国立大ホールで行われた「ヤマハ ゴスペルナイト2008」のチャリティ収益金で、養護学校にクラビノーバ®を寄贈しました。これは「ヤマハ大人の音楽レッスン」のゴスペルコースでレッスンを受けている生徒さんたちによるコンサートで、チャリティ活動として記念シールやTシャツなどを会場で販売。その売上収益金を楽器に替え、NPO法人「子供地球基金」を通じて国内の養護学校に寄贈したものです。

年1回の定例開催として8回目を迎えた「ヤマハ ゴスペルナイト」には約2,000人の生徒さんたちが参加。9つのグループに分かれ、満員の観客の前で日頃のレッスンの成果を披露しました。フィナーレでは参加メンバー全員と観客が一体となって熱唱し、大いに盛り上がりを見せました。



「ゴスペルナイト2008」で
熱唱する生徒さんたち



講師の淡野保昌先生と
NPO法人「子供地球基金」
鳥居晴美代表(右)

闘病中の子どもたちに 音楽の楽しさを提供

■ ヤマハ・ミュージック・UK (YMUK)

YMUKは、英国のガンや、ガンに関連した病気と闘病する10代から20代前半の若者をサポートするチャリティ団体、ティーンエイジ・キャンサー・トラスト(TCT)の活動を支援する目的で、2008年度に開催された同基金のイベントに楽器の提供を行いました。

YMUKの社員、フェリシティ・グレゴリーとジョセフ・エムスデンが参加したワークショップでは、入院中、または退院した患者さんたちが、ヤマハブランドのギター『PACIFICAモデル』やデジタルドラム『DTXPLOER』など、今までさわったこともないような楽器に挑戦し、友人や家族にその演奏を披露しました。

ヤマハの楽器を
楽しむ若者たち



お客様とのかかわり

製品の安全確保はもとより、お客様満足のためさらなる向上をめざして品質や利便性の追求、情報提供の拡充などに力を注いでいます。

グループ全体の品質保証体制：

より「お客さまの視点」を意識した取り組みを進めました。

品質向上への取り組み

[Web http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/customers/action.html](http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/customers/action.html)

ユーザビリティ向上への取り組み

■ ヤマハ(株)AV機器事業部

年々、高性能・多機能化する製品は、便利になる反面、操作が複雑になる傾向があり、使いやすい製品づくりは重要なテーマです。

AV機器事業部では、お客様にわかりやすく、使いやすい製品を提供させていただくために、ユーザビリティテスト*を全製品カテゴリにおいて定期的を実施しています。このテストには、設計・開発部門など当該製品にかかわるすべての部門が参加して、被験者がテストブース内で製品を操作する様子を観察、特に手元などの細部については録画映像を用いて入念に課題を検証します。その結果を基に従来品からの改善成果を確認するとともに、抽出した課題を解決する新たな改善点を後継モデルの企画・開発へと反映させています。こういった取り組みを繰り返し継続して行うことにより、一層のユーザビリティ向上を図っています。

また、ユーザーアンケートやお客様相談窓口へのお問い合わせなど「お客様の声」から分析・抽出した情報や、お客様の満足度を検証することにより、さまざまな側面から「わかりやすさ、使いやすさ」への課題を洗い出して、新製品の開発にフィードバックしています。

ヤマハグループはこれからも、製品におけるユーザビリティの向上を図るとともに、寄せられた「お客様の声」を製品の開発に生かし、お客様にご満足いただける製品づくりをめざします。

※ ユーザビリティテスト：想定ユーザーに実際に操作してもらうことで、製品の使いやすさ(ユーザビリティ)を確認するテスト



ユーザビリティテストの様子



ユーザビリティに配慮して開発された製品例：
マイクロコンポーネントシステム

「すべてはお客様のために」を目的としたYPAS活動

■ ヤマハ(株)ゴルフHS事業部

ゴルフHS事業部では、お客様にご満足していただける商品を提供するサービスとして、2006年4月より「YPAS(ワイパス)活動」を行っています。YPASとは「ヤマハ・プロ・アナライジング・システム」の略で、具体的には、お客様のスイングを測定し、そのお客様にとって最適なクラブをその場で製作&提供するシステムです。測定機・試打クラブ・工具など、測定および製作に必要な器材一式をツアーバスに載せ、毎週全国のゴルフ販売店を訪問しています。

従来のゴルフ販売店に設置されている測定機に比べ、ヘッド軌道と打点が正確に測定できるため、よりお客様に合ったクラブを提供しやすい点、また、調整したクラブを即日お持ち帰りいただけるという点で、お客様はもとより販売店からもご好評を頂いています。



YPAS 測定機



YPAS フィッティングサービス

天津ヤマハの社員が「中華技能大賞」を受賞

■ 天津ヤマハ

電子楽器を生産する天津ヤマハ電子楽器有限公司のチェン・シーユンは、高度技術保有者として企業・国家への貢献が大きいと認められ、中国政府から「中華技能大賞」を受賞しました。この賞は「高度技術者の育成推進」を目的として中国政府により設立され、全国でわずか20人の高度技術保有者が2年に一度表彰されるものです。受賞者は、各地区から選抜された候補者の中から、試験、技術コンテスト、書類審査の総合評価により決定されます。

チェンは、1994年7月の入社以来、電気関連技術者としてポータブルキーボードの生産現場を支え、現在は、生産部生産

推進課主任として、基板や完成品の検査機器設計から生産導入を行うチームを指導しています。今回はその貢献度と知識・技術の高さが認められたものです。



生産現場で機械を調整するチェン



(左)トロフィーとメダル (右)表彰の様子

お客様サポートシステムの強化:

改善を重ね、サポートシステムの「使いやすさ」を追求しました。

お客様窓口の標準化による利便性の向上

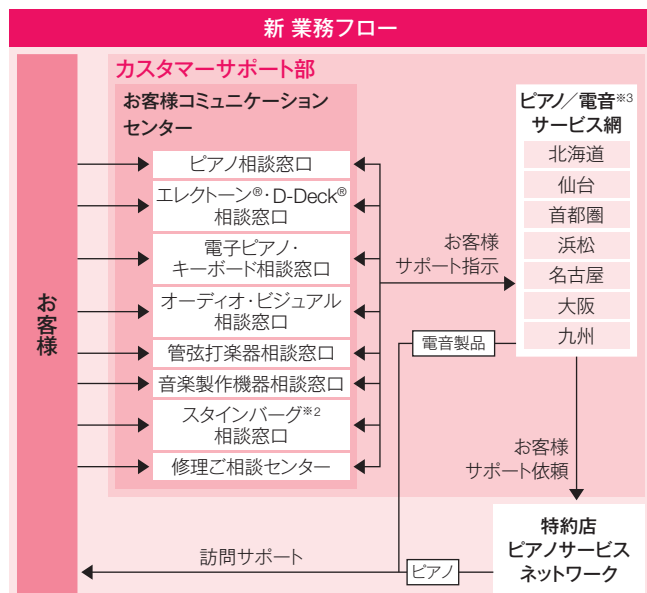
Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/customers/convenience.html>

■ ヤマハ(株)国内営業本部カスタマーサポート部

多様な事業を展開するヤマハグループでは、2008年4月より、国内営業本部への「カスタマーサポート部」の設置や、製品相談窓口の一本化によるお客様の利便性向上をめざした「お客様コミュニケーションセンター」の開設など、サポート体制の整備を行いました。

更に2008年度中には、各相談窓口の名称の明確化、ナビダイヤルを活用した電話システム*1の標準化を図るなど、全国で統一のサポートシステムを構築し、サポート体制の改善を進めました。これによりお客様にとって製品ごとの相談窓口がわかりやすくなり、対応もより円滑に行うことが可能になりました。また、製品カタログ、取扱説明書、保証書などにおいても、同様に相談窓口を明確に表記することで、サポート機能の向上をめざしました。

*1 ナビダイヤルを活用した電話システム: 全国どこから掛けても、お住まいの市内料金で相談窓口につながるナビダイヤル番号を利用し、お客様へのご案内やサービスを効率的に行う電話システムです。



※2 スタインバーグ: 音楽制作ソフト

※3 電音: 電子楽器および電気音響製品

サービスネットワークの構築

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/customers/network.html>

■ ヤマハ(株)国内営業本部カスタマーサポート部

国内営業本部カスタマーサポート部は、近年の販売チャンネル多様化により、必要なサポートを受けることができずに困っているお客様の救済を目的とした、「管楽器サービスネットワーク」を構築しました。

このネットワークは、管楽器の修理を求めるお客様を対象に、「メーカー修理電話相談窓口」の開設と「サポート協力店制度」の導入による「持込修理窓口店」を全国に設置することで、円滑なサービスの提供を図るものです。この修理窓口は、全国12カ所に設置されており(2009年3月31日現在)、今後は更なるネットワークの充実をめざします。

Web 関連URL

グループ全体の品質保証体制:

■ 品質マネジメント体制 <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/customers>

■ 品質リスクマネジメント体制 <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/customers/risk.html>

ともに働く人々とのかかわり

ヤマハグループを支える多くの人々が、それぞれの能力を発揮して成長し、ともに豊かになれるよう、さまざまな取り組みを進めています。

従業員とのかかわり:

多様な人々が力を発揮できるよう、さまざまな取り組みを進めました。

目的や対象に応じた教育・研修体系

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/education.html>

ヤマハ(株)は、「会社と個人の協創の実現が感動を生み出す」という考えのもと、教育・研修とキャリア開発を両軸とした制度を整えています。教育・研修は、「戦略的人材育成」「役割機能強化研修」「階層別研修」「自己啓発支援教育制度」という項目ごとに、目的に応じたプログラムを実施しています。

「戦略的人材育成」としては、国内外の将来の基幹人材の教育を目的とした「ヤマハマネジメントスクール」や「YAMAHA Global Institute」、また国内生産職場においては「ヤマハ高等技能学校」などを通して、次世代の核となる人材の育成を図っています。「役割機能強化研修」では、モノづくり啓発講座や国際化教育、コア技術の研修などを開催しています。「階層別研修」については、それぞれのステージに応じたキャリアアップ研修や新任基幹職研修を実施しています。「自己啓発支援教育制度」は、「ヤマハビジネススクール(通信教育)」などの制度により、従業員の自発的な学習を支援しています。

その他、50歳を迎える社員を対象として個々のライフデザインを考える機会や情報を提供し、今後のキャリア支援を目的とした「ライフデザインセミナー」を実施しています。

ワークライフバランス推進への取り組み

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/worklife.html>

ヤマハグループでは、会社の成長と社員個々人の充実した生活の実現のため、ワークライフバランス支援を労使で協力して推進していくことを基本としています。この考えのもと、ヤマハ(株)では長年にわたり、総労働時間の短縮および仕事と家庭の両立支援に向けたさまざまな取り組みを行ってきました。とりわけ両立支援に関しては、育児休職制度・介護休職制度を法施行に先立って導入するなど、積極的に推進してきました。

2006年4月には、社員個々人の仕事と仕事以外の生活の充実・両立支援を目的とする「ワークライフバランス推進委員会」を設立。具体的なテーマとして、「総労働時間の短縮」「個々の社員の多様な事情に対応可能な両立支援制度の改善・構築」の推進に取り組んでいます。

ワークライフバランス推進のための 主な取り組み(2005年度以降)

■2005年度

育児休職および育児短時間勤務制度などを改訂

幼児期の子を養育する社員にとって、より柔軟な勤務制度としました。

「平成17年度 ファミリー・フレンドリー企業表彰 厚生労働大臣努力賞」を受賞

これまでの細やかな両立支援と働きやすい環境整備への取り組みが評価されました。

■2006年度

福利厚生に関する諸制度の大幅な見直しを実施

生活関連諸手当の新設・改訂、養育・教育・障がい・介護など、経済的負担が大きい社員への支援の拡充、多彩なメニューをそろえた会員制福利厚生サービスの導入などを行いました。

■2007年度

有給休暇の一斉取得制度導入

労働協定により3日間の一斉有休日を設定し、有休取得推進を図り、前年度比2日増加の結果となりました。

■2008年度

次世代認定マーク「くるみん」取得

- ・育児短時間勤務の適用期間延長
- ・学校行事などへの参加のための短時間勤務制度導入
- ・EAP (Employee Assistance Program: 従業員支援プログラム) 導入
- ・海外赴任帯同者再雇用制度導入



次世代認定マーク「くるみん」

女性活躍推進への取り組み

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/woman.html>

ヤマハグループは、従業員の多様性を尊重し、性別や国籍などにかかわらず、一人ひとりが能力を発揮できる組織風土づくりをめざしています。これまでの取り組みにより、ヤマハ(株)では、男女差のほとんどない平均勤続年数や、育児退職後の復帰率ほぼ100%を達成するなど、着実に成果が現れています。

「ポジティブアクションプロジェクト」の活動 ～「女性キャリア開発室」の設置

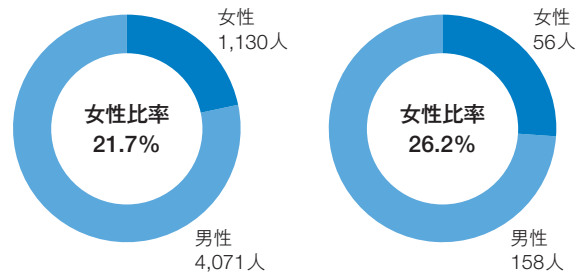
ヤマハ(株)では、2004年5月、社内公募による「ポジティブアクションプロジェクト」を発足し、女性にとって働きやすい職場環境づくりや制度の整備に向けて、現状分析や他社事例の研究、講演会の開催やウェブサイトの開設などを展開。1年間の活動をアクションプランにまとめ、提言を行いました。

更に、女性活躍推進への取り組みを加速させていくために、2006年3月、人事部内に専任組織として「女性キャリア開発室」を設置しました。女性従業員の能力開発機会と活躍の場を拡げ、働きやすい職場環境づくりに向けて取り組んでいます。

■ ヤマハ(株) 女性活躍推進関連主要指標

従業員比率 (2009年3月現在)

新卒採用比率 (2009年度)

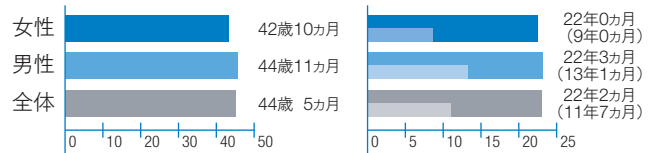


従業員平均年齢と勤続年数 (2009年3月現在)

平均年齢

平均勤続年数

()内は全国平均*



※出典:「平成20年賃金構造基本統計調査(全国)結果の概況」厚生労働省資料より

管理職女性比率 (2009年3月現在)

2.9%

育児休職取得者数 (2006～2008年度)

女性78名 男性9名

COLUMN

厚生労働省より

平成20年度均等・両立推進企業表彰を受賞

ヤマハ(株)は、2008年10月に厚生労働省が実施した「平成20年度均等・両立推進企業表彰」において、「均等推進企業部門 静岡労働局長優良賞」を受賞しました。

これは、厚生労働省が「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組(ポジティブ・アクション)」および「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、積極的に推進している企業に対し行っているもので、今回、地域において女性労働者の能力発揮を積極的に推進している企業として、ヤマハ(株)における女性労働者の採用拡大、職域拡大、登用拡大、職場環境改善などの取り組みが認められての受賞となりました。

ヤマハ(株)では既に、平成17年度「ファミリー・フレンドリー企業表彰 厚生労働大臣努力賞」を受賞していますが、今回の受賞により、均等と両立支援の両面においても表彰を受けることになりました。

今後も、均等と両立支援の一層の推進に向けて、取り組みを進めていきます。



従業員の声

父親のワークライフバランス



ヤマハ(株)PA・DMI事業部
企画管理部企画グループ

城戸 仁

昨年、第三子誕生に合わせて育児休職を取得させていただきました。「子育てにより深くかかわってみたい」という、比較的軽い考えからの取得でしたが、実際に育児に携わってみると、その日常は想像していた以上に人手を必要としていることを実感。なぜ男性の育児休職が、世の中で切望されている制度であるか、身をもって知ることとなりました。

介護や育児の負担が誰か一人にのしかかってくる場合、その人の置かれている立場や大変さを理解し、支える人の存在が大事なのだらうと思います。一般に約40年間の会社生活と、それぞれの家庭を創っていく期間とは重なりますが、その長い期間の中では、時には「会社の社員」として以上に「家庭の父親」としての力を必要とされるときもあります。家族が力を合わせることを必要としているときには、企業側も可能な限り父親が家庭で力を発揮できるような思想や制度、マネジメントなどが必要なのだろうと感じました。

さまざまな方々の思いや努力によって出来上がった制度によって育児休職を取得させていただいたことに感謝しています。ここで経験したことは、私の残りの半生の大きな財産になるものでした。

労働安全衛生

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/safety.html>

“災害ゼロ”を目指して

ヤマハグループでは、社員の安全を確保するために、機械・設備の安全対策はもとより、指差呼称をはじめとする危険感受性を高めるための危険予知活動やヒヤリハットなど、各種活動を推進しています。

2008年度は、ヤマハ(株)本社・工場部門で5～9月にかけて経験年数の浅い新入社員や配転者、またヤマハ(株)で働く派遣社員の方々(延べ488名)を対象に、各事業所単位で安全衛生活動の大切さについて安全衛生教育を実施しました。一方、作業をより安全に行うためのツール「安全衛生作業基準書^{※1}」を職場の責任者と点検し、実際の作業と照らし合わせる中で改善を進めました。

しかしながら、2008年度のヤマハ(株)本社・工場部門、営業事業所部門、国内グループ企業ともにそれぞれで設定した抑止目標を達成することができず、残念な結果となりました。

2009年度は、ヤマハ(株)本社・工場部門では、引き続き安全先取りを中心とした活動(安全衛生教育、安全パトロール他)や「安全衛生作業基準書」の点検活動、営業事業所部門では、外勤、出張・外出時における施策(安全教育、注意喚起他)、国内グループ企業では、職場のリスクを低減するための活動(リスクアセスメント活動他)を重点テーマと位置づけ、諸活動を推進していきます。

※1 安全衛生作業基準書:作業手順ごとに安全にやりやすくするポイント(急所)やその理由が記載されており、特に生産職場では作業ごとに整備されている。

2008年度労働災害の結果

	度数率 ^{※2}		強度率 ^{※3}
	抑止目標	結果	結果
ヤマハ(株)本社・工場部門	0.3以下	0.97	0.009
ヤマハ(株)営業事業所部門	0.5以下	1.56	0.006
国内グループ企業	1.0以下	1.96	—

※2 度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間×100万時間

※3 強度率=労働損失日数÷延実労働時間×1,000

取引先とのかかわり:

CSRの考えを一層浸透させました。

公平な評価・選定を基本とする取引関係

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/evaluation.html>

ヤマハグループは、取引先・外注先を、企業理念の実現に向けてともに歩むパートナーであると考え、信頼関係に基づいた公正な取引を徹底しています。

取引に当たっては、法令を遵守し、社内の規程や基準に沿って公正な選定、適正な評価を徹底しています。また“開かれた購買”をスローガンに、「開放」「公平」「内外無差別」を心掛けるとともに、「資源保護・環境保全」を基本方針として掲げてきました。

2008年度は、CSR調達の推進も含めた新たな調達方針を策定するとともに、ウェブサイト上で「ヤマハ材料・部品調達方針」を公開しました。2009年度は「資源保護・環境保全」の具体的なグループ基準である「グリーン調達基準書」を公開し、調達面からも資源保護や環境負荷低減への取り組みを進めています。

お取引先様CSR取り組み調査を実施

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/research.html>

ヤマハ(株)調達部門では、2008年度に実施した「お取引先様CSR取り組み調査」の評価結果から、評価が低いと判断された取引先(取引先が商社の場合は、実際の製造メーカーも含めた国内外の企業)に対して改善要請を開始しています。また、新規取引先との取引開始判断の基準にも、CSRに関する取り組み状況の評価を加えています。改善要請においては、直接お会いしてヤマハ(株)の方針を説明し、ご理解を求めた上で、評価結果のフィードバックを実施しています。

2008年度は「資源保護・環境保全」活動の一環として、グリーン調達にかかわる取引先への調査を開始しましたが、調査開始に当たっては約160社の取引先にお集まりいただき、お取引先様説明会を実施しました。



グリーン調達調査 お取引先様説明会

Web 関連URL

従業員とのかかわり:

■採用・雇用に当たったの基本方針 <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers>

■嫌がらせ(ハラスメント)防止の取り組み <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/workers/harassment.html>

株主とのかかわり

高品質な経営で健全な業績を確保し、株主の皆様への適切な利益還元を図るとともに、コミュニケーションの強化に努めています。

企業理解を促す積極的なIR^{*1}活動:

コミュニケーションを深め、相互に理解を促進しました。

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/shareholders/ir.html>

ヤマハ(株)では情報公開ルールとして定めた「ディスクロージャーポリシー」にのっとり、国内外の機関投資家および個人投資家に対して公平でタイムリーな情報開示に努めています。

国内の機関投資家向けには四半期ごとに決算説明会を開催する他、個別事業の説明会や工場・施設見学も随時実施しています。海外の機関投資家向けには、国内の投資家向けに発信する情報をすべて英文化して発信している他、年数回、海外に赴き、直接の対話を通じた相互理解の促進に努めています。

個人株主向けには、より多くの方々にヤマハのファン株主になって頂きたいと考えており、個人株主に喜んで頂けるような内容の株主優待制度を実施しています。その他にも、ウェブサイトを通じた分かりやすい企業情報の提供や、個人株主向けフェアなどに積極的に参加するなど、活動を強化しています。

これらの取り組みを通してコミュニケーションを図るとともに、お寄せ頂いたご意見や情報を、日頃のIR活動や経営執行に役立てています。

※1 IR: Investor Relations (株主・投資家向け広報)

2008年度の主なIR活動

(定期イベント)

四半期決算説明会	四半期ごとに1回(年4回)
個別面談	年220件
海外投資家訪問	年3回(米国、英国、アジア)

(不定期イベント)

楽器事業説明会	7月
施設見学会	11月

社会的責任投資(SRI^{*2})ファンドへの対応:

継続的な取り組みが評価を受けました。

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/shareholders/sri.html>

ヤマハ(株)は、SRIの指標として世界を代表する「FTSE4Good グローバル・インデックス」(英国FTSE社)やモーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)などの主要な指標に継続的に採用されています。また、2008年度は、新規にオランダ最大手のSRI専門銀行であるASN Bankのユニバースに新規に採用されました。

なお、ヤマハ(株)では、財務の健全性を測るための指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、下記のような評価を得ています。

※2 SRI: Socially Responsible Investment

債券格付状況(2009年3月31日現在)

(株)格付投資情報センター(R&I)	A
(株)日本格付研究所(JCR)	AA-



Web 関連URL

- 株主還元と内部留保に関する方針 <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/shareholders>
- アニュアル・レポート <http://www.yamaha.co.jp/about/ir/material/index.html>

環境への取り組み

地球環境への配慮を最優先し、材料調達、開発・生産、使用から廃棄に至るまでの事業活動全般において、環境に配慮した取り組みを推進しています。

環境マネジメント:

環境経営の実現に向け、各分野で目標を設けて着実に歩んでいます。

目標・実績一覧

○=達成 △=一部達成

	目標	2008年度実績	評価	これからの取り組み
環境マネジメントシステム	●ISO14001適用範囲の拡大	●ISO14001統合の準備・計画	○	●国内のヤマハグループでのISO14001統合を2011年度までに完了
	●ヤマハ環境情報システム(Yecos)の展開	●新OS対応の検討結果Yecosの継続を決定	○	●新OS対応の検討
	●教育・啓発の推進	●内部環境監査員の養成 (112人が資格取得 有資格者:累計947人)	○	●内部環境監査員養成セミナーの継続実施
		●内部環境監査員ブラッシュアップセミナーの開催	○	●ISO14001統合に対応した内部環境監査員ブラッシュアップセミナーの実施
		●環境セミナーの開催(来場者370人) 「地球温暖化～環境考古学で未来を考える」	○	●環境セミナーの継続実施
製品開発	●環境配慮製品の開発推進	●製品含有化学物質についての社員教育実施 ●多様なヤマハ製品の環境影響を効果的に計測可能なLCA手法の検討	○	●環境配慮設計の社員教育の定期化
	●RoHS指令および類似した規制への対応	●使用済み電子楽器などの製品リサイクル運用	○	●大型電子楽器の梱包材のリサイクル運用
		●中国、韓国、アメリカなどにおけるRoHS指令に類似した規制への対応	○	●RoHS指令および類似した規制対応の維持管理
		●RoHS指令対象以外の製品およびEU以外の輸出先へのRoHS指令と同様の対応拡大	○	
グリーン調達	●グリーン調達の推進	●国際的な規制強化に対応可能な製品含有化学物質管理の実施(国内部品調査)	○	●国際的な規制強化に対応可能な製品含有化学物質管理の継続(海外部品調査)
地球温暖化防止	●CO ₂ 排出量を2010年度に1990年度比で6%削減*	●CO ₂ 排出量:1990年度比26%削減 (7.99万t-CO ₂ /年 前年度比20%削減)	○	●CO ₂ 排出量を2010年度に1990年度比6%削減* ●2010年度以降のCO ₂ 排出量削減目標値の検討
	●CO ₂ 排出量売上高原単位で2007年度比1%削減	●CO ₂ 排出量売上高原単位で前年度比3.6%削減 (22.5t-CO ₂ /億円)	○	●CO ₂ 排出量売上高原単位で2008年度比1%削減
廃棄物削減	●ゼロエミッションの維持と再資源化の質の向上	●ゼロエミッション目標値1%以下に対し0.07%を達成 ●木質系廃材のマルチング材化など	○	●ゼロエミッションの維持と再資源化の質向上
オゾン層保護	●生産工程でのCFC、HCFCの全廃を継続*	●2005年4月に全廃、以降使用実績なし	○	●全廃を継続
化学物質の管理	●VOC排出量を2010年度までに2000年度比で30%削減*	●VOC排出量:2000年度比44%削減 (278t/年 前年度比27%削減)	○	●VOC排出量を2010年度に2000年度比で30%削減
地下水浄化	●地下水浄化の継続(2拠点)	●1拠点の浄化完了を行政に報告	○	●揚水曝気/活性炭吸着法による地下水浄化を継続
生物多様性	●事業活動と生物多様性との関係の検討	●木材調達・活用ガイドラインに基づく調達の推進 ●ミュージックウッドキャンペーンへの継続参加	○	●木材調達・活用ガイドラインに基づく調達の推進の継続 ●ミュージックウッドキャンペーンへの継続参加 ●生物多様性に関する社内教育の推進
社会貢献	●海外森林保護活動 2005～2009年度の5年間でインドネシア「ヤマハの森」に15～20万本を植林(120ha)	●インドネシア「ヤマハの森」に3万本を植林	○	●2009年度までにインドネシアの「ヤマハの森」(120ha)に15～20万本を植林
	●国内森林保護活動 2007～2010年度に遠州灘海岸林再生支援活動の実施	●「しずおか未来の森サポーター制度」による遠州灘海岸林再生支援活動で従業員とその家族で180本の植林を実施	○	●従業員ボランティアと一般参加による植林活動の実施(遠州灘海岸林再生支援活動)
	●地域クリーン作戦	●地域クリーン作戦に約820名が参加	○	●地域クリーン作戦の継続実施
環境コミュニケーション	●CSRレポートおよびウェブによる情報開示	●CSRレポート発行による情報開示	○	●CSRレポートを冊子版(活動紹介)およびウェブ版(全容紹介)として発行
	●環境イベント参加による情報開示	●「エコプロダクツ2008」への出展 ●「しずおか環境・森林フェア」への出展 ●静岡県「STOP!温暖化アクションキャンペーン」への参加 ●「かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定」を締結(掛川工場)	○	●各種イベント参加による情報開示

*ヤマハ(株)本社・工場および国内生産系グループ企業

地球温暖化防止：

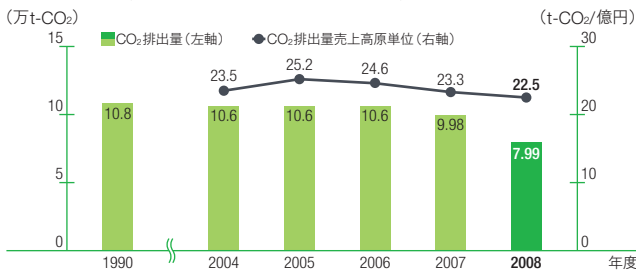
CO₂排出量を前年度比で20%削減しました。

地球温暖化対策

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/countermeasure.html>

ヤマハグループでは、地球温暖化を重要課題として早くから認識し、生産設備や空調設備などの改善、エネルギー効率の高い設備の導入などエネルギー管理を徹底するとともに、コージェネレーションシステムの導入や燃料転換などにより温室効果ガス排出量の削減に努めています。

CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



廃棄物の管理：

廃棄物の再生・活用を進めました。

廃棄物の排出抑制と再資源化

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/recycle.html>

木くずを園芸用マルチング材に加工し、公共施設に無償提供

■ヤマハリビングテック(株)

ヤマハリビングテック(株)は、木質系廃材の有効利用と社会貢献の一環として、システムキッチンの製造過程で発生する年間300tの木くずを園芸用「マルチング材」に加工し、浜松市内の公共園芸事業施設などに無償で提供する活動を開始しました。

同社では、年間3,000tの木くずが発生していますが、これまでにウッドプラスチックや燃料などとして再利用してきました。

掛川工場でCO₂排出量削減施策を実施 ～コージェネレーションシステムの導入～

■ヤマハ(株)掛川工場

ヤマハ(株)では、本社工場にあるグランドピアノ生産工程を掛川工場に統合するに当たって掛川工場内にコージェネレーションシステムを導入し、併せて熱供給設備として使用してきた重油ボイラーを、LNG(液化天然ガス)を燃料とする天然ガスボイラーに更新し、2009年2月より稼働を開始しました。これらにより、原油換算で前年度実績に比べ年間約420kl相当の一次エネルギーの使用量と、年間約2,900tのCO₂排出量の削減が可能となり、グループのCO₂排出削減目標の達成に大きく貢献しています。



LNGサテライト施設

その結果、最終埋立処分量は総排出量の1%以下となる廃棄物ゼロエミッションを達成しています。このほど、燃料として再利用していた木くずを、更なる有効利用を目的とした材料リサイクルにシフトし、園芸用資材化への展開を図りました。



はままつフルーツパークの梅園に使用



はままつフラワーパークの園芸に使用

化学物質の管理：

地道な取り組みが、成果につながりました。

化学物質管理

Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/risk.html>

治具の改善による化学物質の排出量抑制

■ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア(YMMA)

インドネシアのYMMAでは、クラビノーバ®の外装に使われている黒色艶出し用塗料の使用量削減に取り組みました。これはレシプロ塗装機械のコンペア上にセットした部品間の距離を必要最小限に設定することで、ムダな塗装範囲を最小にする取り組みです。生産との調整、トライ用治具や既存データの不足など

多くの課題を抱える中、部品の寸法や塗装付着範囲、コンペアのバーの調整などさまざまな仕様を試しました。試行錯誤の結果、塗装品質を満たすレベルを確保でき、塗料使用量は改善前に比べ42%と大幅な削減を実現しました。また、塗料使用量の減少により、有機溶剤などの化学物質排出量の抑制や塗装汚泥の減少、さらにコストダウンにも寄与しました。



試作作業の様子

製品・サービスにおける環境配慮:

新たな技術の開発などに取り組みました。

木材の枯渇への対応

Web http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/dry_up.html

ヤマハグループで生産しているピアノや弦打楽器、木管楽器などは、音響機能上の要求から主に木材で作られています。また、電子ピアノやスピーカー、防音室、リビング用品なども音響性能・機能性・デザイン性や質感の良さなどの理由で木材を多く使用しています。

木材は、空気中の二酸化炭素を吸収して成長する、基本的には持続可能性を持った地球環境と共生していくことのできる材料です。ヤマハグループは、社会と自然とのより良い共生に貢献できるよう、生物多様性に配慮し、商品に使用する資源の枯渇防止に努めています。

木材資源に対する環境配慮製品

木材資源の枯渇により、コンディションの良い木材を安定的に入手することが年々難しくなっています。ヤマハグループでは、木材を無駄なく最大限活用すること、産業用途に植林された木材を積極的に導入するなどの努力を行っています。一方

で、木材を人工的に楽器に適した状態に改質する技術の開発は、自然保護の一翼を担う企業の社会的責務として、当社の長年のテーマでもありました。

ヤマハ(株)は、木材を理想的な状態に改質する新技術A.R.E.*を開発しました。また、この技術は有機溶剤や化学物質を必要としないため、環境面への負荷が低い技術でもあります。

※ A.R.E.: Acoustic Resonance Enhancement



主な環境配慮製品
(左)A.R.E.ギター「L36ARE」
(右)植林木エレキギター「RGXA2」

その他の環境配慮製品につきましては、
下記ウェブサイトからご覧いただけます。
(財)家電製品協会 製品アセスメント事例集
<http://www.aeha.or.jp/assessment/example.html>

環境コミュニケーション:

地域の方々の協力を得ながら、活動を進めました。



Web <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/communication.html>

インドネシア植林活動「ヤマハの森」4年目報告

ヤマハ(株)およびヤマハ発動機(株)両社共同によるインドネシア植林活動「ヤマハの森」は、2008年度で活動開始から4年目を迎えました。「ヤマハの森」は、両社の重要な生産販売拠点であるインドネシアで、植林を通じた環境保全や教育支援などの社会貢献を行っていく取り組みで、5カ年で約120haの土地に15~20万本を植林し、伐採などで本来の姿を失った土地を、天然林に近い環境へ再生させることをめざしています。活動の推進に当たっては、アジア・太平洋地域において、農業普及・開発支援、環境保全活動などの実績を持つ(財)オイスカのサポートを受けています。

2008年度は11月にスカブミ県プラブハンラトゥ郡で植林イベントを開催しました。参加人数は毎回増加しており、今回は地元の小・中・高校生や住民の皆さん、行政関係者など、2,350人が参加しました。両社からは、環境担当取締役を始め、環境関連部門スタッフ、インドネシア現地法人の社長や従業員など約470名が参加し、地元の方々とともに5,000本の苗木を植えました。2009年度は、マホガニーやチーク、ユーカリなどの苗木約3万本を30haに植える予定です。



植林参加の皆さん



植林の様子

Web 関連URL

環境マネジメント:

- 環境経営を推進するマネジメント体制
<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment>
 - マテリアルバランス
<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/balance.html>
 - 環境会計 <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/account.html>
- #### 地球温暖化防止:
- オフィスでの取り組み
<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/office.html>

製品・サービスにおける環境配慮:

- <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/greensupply.html>
- 水資源の管理:
http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/water_manage.html
- 環境リスク管理:
http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/risk_management.html
- 環境教育・啓発:
<http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/environment/education.html>

コーポレート・ガバナンス

経営の効率化を追求し、グローバルな競争力と高水準の収益性を確保するとともに、公正かつサステナブルな経営を通じ社会的な責任を果たすことをめざしています。そのため、基盤となる経営上の組織体制や仕組みの整備に努め、透明性が高く、高品質なコーポレート・ガバナンスの実現に積極的に取り組んでいます。

取締役と執行役員による経営体制を構築

[Web](http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/commitments/governance.html) <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/commitments/governance.html>

ヤマハ(株)の取締役は、2009年6月25日現在で9名(うち、社外取締役1名)です。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、ヤマハグループの戦略立案、部門執行のモニター・指導など、グループ経営機能を担っています。また、取締役は、その任期を1年にしています。

ヤマハ(株)は、連結グループ経営機能の強化および事業執行機能強化のために執行役員制度を採用しています。業務執行の最高責任者である社長をサポートすべく、2009年6月25日現在で17名(うち、常務執行役員2名)が就任しています。職責の重要性に鑑み、原則として、取締役を兼務する執行役員が、事業部門、スタッフ部門の統括を担当しており、担当するグループの業績に対し責任を負い、グループが最大限の機能を発揮できるように適切に指揮・命令を行います。

適正な監査実施による公正性・透明性の確保

ヤマハ(株)は、監査役設置会社です。執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会の設置、内部監査体制の整備などを通してガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査と相まってガバナンスの実効性を高めています。

ヤマハ(株)の監査役は、2009年6月25日現在で5名(うち、社外監査役3名)です。原則として月1回の監査役会を開催する他、監査計画に基づき定期的・網羅的に各部門およびグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会に出席する他、経営会議などの重要会議に参加しています。会計監査については、会計監査人から財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより会計監査の相当性の判断をしています。また、常に有効な監査環境が整備されるよう監査役スタッフとして監査役室(スタッフ数は、2009年6月25日現在で1名)を設置しています。

なお、内部監査統括室(スタッフ数は、2009年6月25日現在で11名)は、ヤマハ(株)における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案などを行っており、同時に監査役および会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めています。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制図につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

[Web](http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/commitments/governance.html) <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/commitments/governance.html>

コンプライアンス経営の推進

[Web](http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/commitments/compliance.html) <http://www.yamaha.co.jp/about/csr/2009report/commitments/compliance.html>

2003年に「コンプライアンス委員会」を設置すると同時に「行動規準」*を定め、まず国内でコンプライアンス推進活動をスタートさせました。2006年度からは、行動規準に「強制労働・児童労働の禁止」などの、海外で事業を行う上で留意すべき項目を追加するなどし、グローバルな事業展開にふさわしい体制づくりを進めました。また2008年4月には、海外グループ企業においてそれぞれの現地法を加味した「行動規準」の制定を完了するなど、ヤマハグループ全体で統一された理念・規範のもとに推進活動を展開しています。

*「行動規準」の詳細はウェブサイトからご覧いただけます。
<http://www.yamaha.co.jp/about/corporate/compliance/index.html>

COLUMN

事業継続計画(BCP)について

ヤマハ(株)は、東海地震などの大規模な自然災害に備え、万一建物や設備などが被災した場合でも迅速に業務を復旧することができるよう、2008年度より事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の構築に着手し、全社の基本方針となるBCPガイドラインを定めました。

2009年4月には代表取締役社長を委員長とするBCP戦略委員会を設置しました。これにより全社の拠点・グループ企業への展開を開始するとともに、新型インフルエンザの発生など、さまざまなリスクに対応できるよう必要な体制・対策の整備を進めています。

第三者意見

ヤマハグループでは、さまざまなCSRの諸課題への対応を進めるためには、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションが重要であると考えています。

今後の改善を図るため、2008年に引き続き専門家である秋山をね様に第三者意見を頂戴しました。



株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山 をね

略歴

1983年慶応義塾大学経済学部卒業。
1998年青山学院大学大学院修了、ファイナンス修士。
大学卒業後、米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。
2001年CSRおよびSRIの推進を行う(株)インテグレックスを設立。

CSRレポートは、企業理念実現のための取り組み(PDCA)に対するコミットメントの発信ともいえます。本年も同じ視点から意見を述べたいと思います。

1. 評価したい点

昨年、「音・音楽」に関わる企業で働く人の誇りや思い、願いが映し出されるような報告書を今後も期待しますと書きましたが、本年の特集で紹介されている活動が、それぞれ「音・音楽」につながり、社員が熱意を持って取り組んでいることが印象深く、改めてヤマハラしさを感じました。

本年のレポートでは、要点をコンパクトにまとめるとともに、関連ウェブアドレスを記載して、興味のある人が詳細な情報やデータにアクセスできるようにしています。ウェブサイトとの連携は、レポートの今後の方向性を示すものと思います。

各取り組みについては、PDCAを回す努力が随所に感じられ、ステークホルダーからの評価に基づき改善を図っています。

コンプライアンス推進活動では、3年前から進めてきたグローバルな体制づくりが昨年整い、本年は、統一された体制の下での推進活動を展開、取引先とのかわりでは、昨年実施したCSR取り組み調査の評価結果を基に、取引先に対して改善要請を開始するなど、経年で着実に取り組みを進めていることがわかります。

環境への取り組みでは、例年通り「目標・実績一覧」によってPDCAがわかりやすく報告され、ウェブ上のデータ共々充実した内容になっています。

2. 一層の努力を求めたい点

昨年に比べ、海外に関する報告が増えたことは評価できますが、グローバルな理念共有のための取り組みなど、グループ一体となった具体的な活動報告の一層の充実を望みます。

また、活動のPDCAに関する記述は評価できますが、今後は、環境報告の「目標・実績一覧」のように、各活動の目標、実績、評価、次年度の目標・計画が一目でわかるような表にまとめるといったチャレンジを期待します。

3. 今後への期待

グローバルな経済・社会環境の激変の中、「社会最適」な事業活動を行う企業だけが今後も持続可能であると考えます。「音・音楽」で「感動を・ともに・創る」ヤマハとしての「社会最適」を追求し続けられることを期待します。

第三者意見を受けて



ヤマハ株式会社
取締役執行役員総務部長 経営管理統括

佐々木 勉

今年も、秋山をね様から貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

当社は、「感動を・ともに・創る」を企業目的に掲げ、「音・音楽」を通じて社会に貢献することをCSRの軸と位置づけております。その関連活動を集めてご紹介いたしました、「ヤマハラしい」と評価頂き、大変うれしく思います。

今後も、グループ全体で「事業で貢献するヤマハならではのCSR」を推進してまいります。

今回のレポートでは、昨年頂いたご意見を受け、ウェブサイトでの報告の充実を図りました。冊子版はテーマを絞る一方、ウェブサイトで詳細情報を掲載するとともに、他ページへのリンクなどにより関連情報を皆様にお伝えできるよう試みしました。

今回頂きました「グループ一体となった活動報告」や「活動のPDCAを一目でわかるような表現」についても真摯に受け止め、活動および報告について継続的に改善を進めてまいりたいと考えております。

基礎情報 (2009年3月31日現在)

商号 ヤマハ株式会社
本社 〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
創業 1887年(明治20年)
設立 1897年(明治30年)10月12日
代表者 代表取締役社長 梅村 充

資本金 285億34百万円
従業員数 連結:26,803人
 単体:5,201人
ヤマハグループ 連結子会社 88社(海外含む)
持分法適用会社 2社

事業セグメント

楽器事業

楽器、設備音響機器などの製造・販売を始め、音楽教室の運営、音楽ソフトの制作、コンテンツ配信などの事業を展開しています。



AV・IT事業

AVアンプ・レシーバー、スピーカースystem、デジタル・サウンド・プロジェクター™を始めとするAV(オーディオ・ビジュアル)機器、業務用通信カラオケ機器、ルーター、会議システムを製造・販売しています。



電子部品事業

携帯電話、ホームシアター用AVアンプ、通信機器、アミューズメント機器向けの半導体を製造・販売しています。



※ 電子金属事業は2007年11月30日に事業譲渡。これに伴い、2009年3月期よりセグメント名称を電子部品事業に変更しました。

リビング事業

「世界最高のマープルクラフト(人造大理石の匠)」をブランドポジショニングとして、システムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器の製造・販売をしています。



その他の事業

ゴルフ用品事業、自動車用内装部品事業、金型・部品事業、FA事業、レクリエーション事業を行っています。

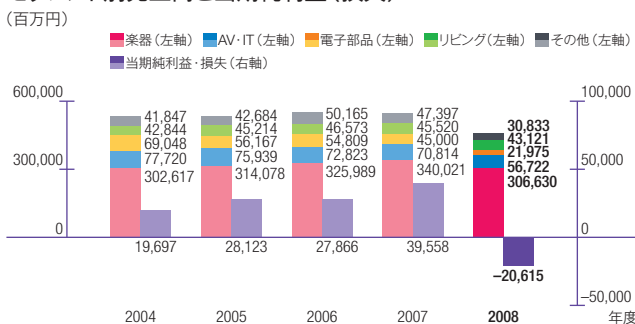


※ レクリエーション4施設は、2007年10月1日に事業譲渡。これに伴い、レクリエーション事業は2009年3月期より、その他の事業に含めています。

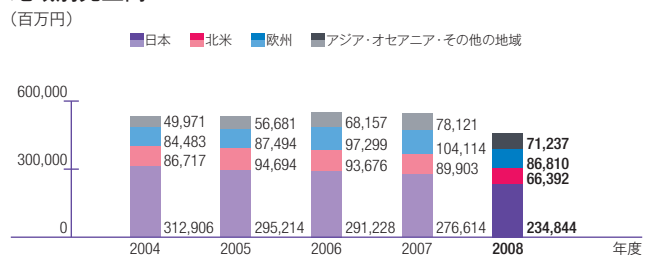


主要財務指標の推移(連結)

セグメント別売上高と当期純利益(損失)



地域別売上高



当社・ヤマハ(株)とヤマハ発動機(株)との関係

オートバイ、マリナー製品、スノーモビルなどを製造・販売しているヤマハ発動機(株)は、1955年に当社・ヤマハ(株)から分離独立した企業で、本レポートの対象組織に含めていません。ヤマハ発動機(株)は、以前は当社の持分法適用会社でしたが、2007年5月に両社の資本関係を見直し、持分法適用会社から外しました。なお両社は共通の「ヤマハ」ブランドのもと、2007年12月に「合同ブランド委員会」を設立するなど、ブランド価値向上の取り組みを推進しつつ、それぞれの事業分野で一層企業価値を高め、社会的な使命と責任をグローバルに果たしていきます。





ヤマハ株式会社

総務部 CSR推進室

URL: <http://www.yamaha.co.jp/>



このパンフレットは水なし印刷を採用し、FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。

2009.9